

生涯学習の視点からの大学開放

南 学

日本の教育への評価

日本の教育，特に学校教育に関してはそれをどのように評価すべきなのか，という点において大きく分けて二つの潮流がある。

一つは，今日の日本の経済的繁栄が日本的な教育システムによってその基盤が築かれたという視点である。全国的に標準化された教育課程をもとに，集団生活による規律と協調性を重視し，偏差値という一つの基準で学校間格差を客観化し，競争条件を整えた方式であることを積極的に評価している。この表現は若干の皮肉を込めてはいるが，日本の経済的繁栄を説明するときは常に強調され，特にアメリカをはじめとする外国ではこのような教育システムの導入に大きな関心があるのは事実である。

もう一つは，画一的な教育は個性を奪い，また，激しい受験競争はますます激化して，個性や創造性を育てるための「ゆとり」教育の時間すら塾に奪われてますます個性を切り捨てる方向に働いているという矛盾を強調している視点である。特に，欧米から「基礎技術にたどり着いて稼ぐ日本」との批判を浴びることによって，個性・創造性を育てる教育の大切さを強調している。

この二つの評価の視点のどちらを重視するかによって，あるときは自信に，あるときは焦りにつながり，未だに望ましい学校教育の在り方については誰も結論は出せない現状にある。おそらく，学校教育のみに着目して

その改革と効果を論じていても永久に解決策は出てこないであろう。なぜならば、日本の現状では学校教育は長くても6歳から20歳代前半のわずか十数年の教育を担当しているのみで、教育全体の営みのなかでは一部分しか対応していないからである。しかも、その学校教育も公教育としては近代以降わずか百数十年の歴史をもっているに過ぎなく、これまた人類の歴史という観点から見れば「つい最近」の形態なのである。

さらに言えば、「教育」という言葉の響きは「教え、はぐくむ」ことであり、どうしても「教える」ことに傾き、どのような知識を「教える」のか、どのような人間に「育てる」のかという方向に議論が集中して、国家や社会にとっての「政策」の対象となってしまう傾向がある。そして政策として考えると、教育は余りにも多くの社会的な要素と深く関係している「社会的な営み」なので、「経済政策」と同様になかなか結論が出てこないという構造になっている。

日本には「教育立国」という言葉があるように、国の発展の基礎に教育の普及が大きな役割を果たしたのは間違いない。大量生産を支える労働力としては高校卒業程度の能力が必要十分であり、その労働力の管理と新製品開発に大学卒業者が必要であったといえるかもしれない。義務教育期間を終えた後は、高校と大学への進学に際し入学試験突破という「与えられた課題を着実にこなす」能力が要求され、それ以上の専門知識は就職後の社内での教育訓練によって必要な能力と技能の獲得を行なうという構造が定着したのであった。

その結果、世界でも極めてまれな同質社会を形成している日本では、会社組織に就職したサラリーマンが「標準的」な勤労者像となり、「良い仕事につくためにはよい学校」という図式が徐々にできあがっていった。

「良い仕事」は、社会的に大きな影響力のある安定した大組織のなかで、自己の存在意義を認識できる程度の地位と権限を獲得することで達成でき

るという価値観が主流をしめた。この「良い仕事」は絶え間なき同僚や同種企業との競争であり、このわずかの幅での激烈な競争に勝ち抜くのは、入学試験で1点を争う競争に耐えて勝った者であるケースが多くなるのは自然の成り行きである。このような図式が、良い大学にはいるには良い高校、良い高校にはいるには良い中学となり、ついには幼稚園の入園試験や胎教のための塾までが登場する事態に結びついたわけである。

この「入試」は不思議なことにどの段階でも、これまではほとんどが1回限りのペーパー試験で決められてしまい、敗者復活の機会はおろか、複数回の受験の機会すらほとんど許されなかった。従って日本の幼稚園から大学までの教育はほぼ同じ年齢が同じ学年に属するというように組織され、序列化されたのである。本来は学業の到達点を判定してつぎの学習の目安とすべき試験がある時点での人間の選別の道具にされたわけである。選別にはさまざまな手法が開発・実施されている。選別にはいくらかでも費用と時間をかけても足りないほどであるが、どの方法も完全ではない以上、費用対効果の視点から「1回のペーパー試験」は、その「当り外れ」あるいは「歩留まり」を考慮した場合でも「信頼性」としては優れたものであったのかもしれない。

社会の成熟化と生涯学習

このような人間を労働力として序列化する役割ももっていた教育が反省の時期を迎えたのは、国土開発と大量生産販売方式を軸とした成長型経済・社会体制が成り立たなくなってきたからである。「輸出ドライブ」による景気加速が、ついには欧米との深刻な貿易摩擦を引き起こし、一所懸命に働いても国際社会では評価されないどころか、非難されてしまうことがはっきりとした頃である。その時期が、「生涯学習」という言葉が急速

にその存在を主張しはじめた時期と一致するわけである。「教育」をとらえる観点が学校教育中心から生涯学習にひろがってきた時期は成長型社会から成熟社会への転換の時期と一致している。

人間的な生活が話題になりはじめて、週休2日制や余暇が大きな課題となってきたことと、人生80年という高齢化社会の訪れと高学歴化の進展などによって生涯学習が教育行政の主要課題として浮上してきたわけである。また、このような社会構造の変化は当然に経済活動にも大きな変化を与えている。画一的な商品の大量生産販売から、多品種少量へのシフト、ハードからソフトへのサービス経済化、従来の産業分類では対応できない「すま産業」の増加に対応するために、企業では新たな人材の雇用と既存の従業員の再教育が大きな課題となってきたのである。さらに、経済成長期に会社を支えてきた「昭和ヒト柄」の従業員が大量に退職する時期を迎えて、彼らの貢献に応えるためにも企業は退職後の「生きがいプログラム」までもある程度は用意せざるを得なくなってきたのである。

人材の育成と活用のために社内での教育・訓練を中心としてきた企業も、急速な科学技術の進歩と変化する社会状況に対応するためには生産に直結した教育・訓練だけでは不十分であることを認識しはじめたのである。また、企業の繁栄が生活の向上につながると信じていたサラリーマン達も、東京圏を中心とする都市部への企業の集積が進むことによって地価が上昇してマイホームがますます遠くなって通勤地獄に苦しめられるようになり、生産と流通の拡大に伴う「環境悪化」によって自らの首を締めはじめると、「何が人間としての幸せなのか」ということを問いかけ始めてきたのである。

このような「成長型」社会から「成熟型」社会への転換点にあっては、教育も「社会的な目的」を達成する手段から「自己の充実」を図る手段へと転換してきた。つまり、生涯教育、より主体性を協調すれば生涯学習が

教育面でのキーワードとして大きなウェイトをしめてきたのである。生涯学習の重要性は臨時教育審議会の答申でも重要な部分をしめ、この答申をもとに文部省でも昭和63年に社会教育局を改組して生涯学習局を筆頭局として設置したのは記憶に新しい。

こうした生涯学習の必要性を早い段階から認識し、学習プログラムに参加したのは主婦層と高齢者層であった。企業を中心とした「生産活動」からややはなれていた彼らにとっては、生活レベルでの社会構造の変化を敏感に感じとるのは自然の成り行きだったにちがいない。彼らの参加する「カルチャーセンター」のブームを見て、企業や行政の企画担当者は、欧米先進国ではすでに1970年代に政策的に重要課題になった生涯学習の概念を学びはじめたのではないだろうか。

注目される「リカレント教育」

今や生涯学習が今後の教育の基本となることについては、我が国では国民的なコンセンサスとなってきている。しかながら、明治政府以来、学校教育を中心に展開してきた我が国の教育政策は簡単に生涯学習に対応するのは難しいのが現状のようだ。生涯学習審議会でも、当初は何を施策の基本に据えるのかという点については新しいアイデアは出せなかったようである。平成4年7月の答申でようやく「リカレント教育」と「ボランティア教育」という2つの新しい政策の柱が提起された。

私のアメリカの大学院で高等教育について2年間留学して学んだ経験と、現在大学の事務局で継続教育プログラムの担当をしている経験からすると、「リカレント教育」が今後の我が国にとって大学と生涯学習の関係を考えるうえで大きなインパクトとなりそうな気がしている。

なぜなら、18歳を中心とする「若者」がほとんど入学を独占していた大

学を、社会人を含めてあらゆる年齢層に開放することによって「良い仕事のためには良い大学、良い大学のためには良い高校」といったような単純的な選択形態ではなく、能力や努力に応じた学業・職業選択が可能になると考えられるからである。

企業も、新卒の若者を雇用して「社風」にそった教育・訓練をするだけでなく、必要に応じてさまざまな能力を持つ者を随時雇用することによって、急速に変化する市場に対して効果的な経営ができるのではないだろうか。このようにいわゆる「中途採用」の枠を拡大することは、人々の職業、企業選択の幅を増やし、また、学習する時期をフレキシブルにする効果がある。たとえ「1回限りのペーパー試験」で失敗しても、十分に敗者復活の機会、積極的に表現すれば気力体力が充実したときの挑戦が可能になるのである。もちろん、企業にとってもふさわしい時にふさわしい能力を持った人間をじっくり選ぶことができるというメリットも出てくるはずである。

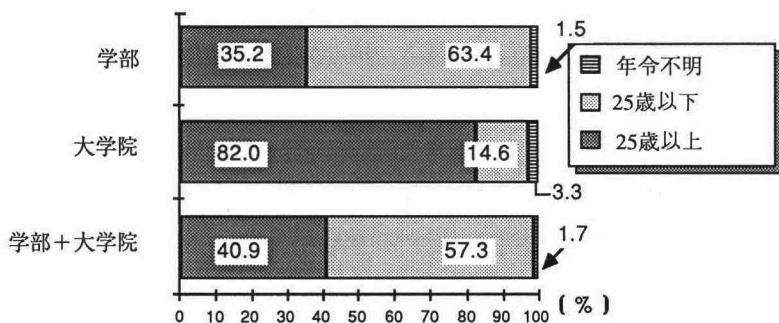
大学を生涯学習の主要な場として社会に開放し、そこでの研究・教育を企業としても実質的に活用するようになれば、大学の研究・教育内容も社会の期待に応えるものが増えていくであろうし、小学校段階の受験戦争にまで遡って教育状況に地殻変動を起こす可能性も出てくるのが期待されるのである。

アメリカの大学と生涯学習

このような生涯学習の形態を大学（高等教育機関）で実践しているのはアメリカである。アメリカの大学は日本のように若者が数年間を過ごす高等学校の延長の「学校」ではなく、勉強のためにあらゆる年齢の「学生」が集まってくる「研究と教育の場所」となっている。そして、学習のさま

さまざまな要求に応じていろいろなレベルや分野のプログラムが用意され、地域サービスが大学の機能として大きな意味を持っている。

アメリカと日本の大学の大きな違いのひとつは、学生の年齢構成である。日本では大学生といえば18歳から20代前半の「若者」を思い浮かべるのが一般的であり、社会人の入学や学位取得はニュースになるほど例外的となっている。アメリカでは、1970年代に18歳人口の低下を経験したこともあり、学生の年齢は18歳以上のあらゆる階層に及んでいる。アメリカでは、大学は若者だけのための機関ではなく、広く地域に開かれた高等教育機関となっている。1987年のデータによると、大学院学生の82%は25歳以上であり、学部学生ですら35%が25歳以上となっている。65歳以上も学部と大学院を合計すると全学生の0.8%を占めている。この数字だけでも、大学が「開かれている」という証明になるのではないだろうか。



アメリカ大学の学生の年齢分布 (1987) (資料：アメリカ教育省)

このようにアメリカの大学にさまざまな年齢の学生が集まり、真剣に勉強している背景には、アメリカ固有の歴史的背景がある。アメリカの大学の歴史でユニークなことのひとつは国立大学をもたなかったことである。国立大学をもたなかったかわりに独立後、1862年にモリル法が成立して、州政府が広大な土地を大学に与え、大学はその土地の運用益で大学の運営経

費をまかなうという州立大学の概念ができた。このような州立大学の成立は、研究中心のヨーロッパの大学とは違って、地域に対する貢献に重きを置く姿勢を明確にさせ、工学や農学といった実践的な研究と教育を大学に求める風土をつくったといわれている。これによって、アメリカの大学は、研究 (Research) と教育 (Education) のほかに、「地域貢献」(Accountability) という第3の機能をもつにいたったのである。

もちろん、アメリカの大学も19世紀にはドイツに多くの留学生を送り出し、研究機能の面ではドイツから多くの影響を受けてドイツ型の博士号 (Ph. D.) の学位制度を導入した。それ以前にはイギリスの高等教育を重視するカレッジ制度を導入するなど、当時のアメリカは近代以降の日本と同様に先進国の制度のなかで自国の都合のよい部分を導入した。しかしながらアメリカという国の成り立ちが、ヨーロッパからの独立という基本的方向性のもとになされたことから、アメリカにとって都合の良い部分の制度を導入するだけにとどめ、地方分権に基づき、地域の要求には十分配慮した形で「アメリカ型」の発展を進めた。

アメリカの大学の成立やその後の発展からは、国の威信や特権階層の維持、伝統文化の保持というような保守的な目的よりは、新しい時代と国づくりへの革新的な方向を明確にし、そのためには地方分権的な民主制をもとにして地域の要求に対応しつつ、教育や研究の質の維持と向上に努力している姿が読み取れる。アメリカにおいては、大学も民主的な制度を保障するために万人に開かれたものとする発想が創設当時からあったともいえる。

また、アメリカの雇用制度も開かれた大学の在り方に大きな影響を与えている。スペシャリティを基礎にした雇用形態は職場が変わることに何ら違和感を持たず、むしろ変わることによって地位や給料をあげることがステイタスとなっている。いったん社会に出た後に再び大学で勉強してより良い条

件の職を求めるといことが一般的であるので、大学はこうした社会人に対して、実践的なプログラム、夜間や週末の講義も用意する。

アメリカでは日本のようにジェネラリストとしての雇用形態のもとに入学大学名でその人間の能力や努力を判定されることが少ない。(アメリカでもハーバード、スタンフォードといった有名大学は「入る」のも「出る」のも大変に難しく、大学名だけで高いステイタスを確保できる。日本ではアメリカの大学は「入るのは易しく出るのは難しい」という誤解があるが、これは学生を集めるのに苦労するような比較的レベルの低い大学やコミュニティ・カレッジのことである。)

もちろん、州立大学の授業のすべてが実践的なものではなく、日本の大学に比較すると教育と研究の機能が分離しているのでアカデミックな、あるいは基礎的な研究分野でも世界で一流の研究・教育が大学で行なわれている。アメリカでは研究を重視する大学と教育を重視する大学とははっきりと区別されており、地域住民のさまざまなレベルの要求に合わせた知識情報機関として機能している。

ユニバーシティエクステンション

現状では雇用形態や政治文化状況というような社会形態があまりにも違うので、アメリカのような地域に開かれた大学を日本に単純には応用できないであろう。しかしながら、比較的簡単に日本社会の現状に合わせながら応用できるシステムがある。それは、大学の地域への開放の中心となっている「ユニバーシティエクステンション」という制度である。「ユニバーシティエクステンション」は、直訳すると「大学拡張」であるが、元々は大学の講義を地域に開放する活動であったものがしだいに組織化され、継続教育（特に大学レベルでは継続高等教育という）部門となったものであ

る。

アメリカではコミュニティ・カレッジも含めてほとんどの大学がユニバーシティエクステンション部門（名称は、School for Continuing Education, Office of Continuing Higher Education など様々である）を設置している。

例えば、UCLA（カリフォルニア大学ロスアンゼルス校）では、年間4千以上の講座を開設し、延べの受講生は12, 3万人にのぼる大変な規模のプログラムを持っている。日本の大学の「公開講座」が、全大学で年間で約48万人の受講生（1991年度、文部省調べ）であるから、その規模の大きさがわかる。どの大学も数十頁から300頁に及ぶ講座の案内書(カタログ)を各学期毎に発行している。UCLAを例にとれば20万部のカタログをダイレクトメールで地域住民に送付しているほどである。

ユニバーシティエクステンションの現状について、UCLAエクステンションのプログラムを中心に内容を紹介することとする。

UCLAとカリフォルニア大学

UCLAはカリフォルニア大学の9つの分校のうちの一つで、ロスアンゼルス市内に立地する大学である。カリフォルニア大学はサンフランシスコ郊外のバークリーに立地するカリフォルニア大学バークリー校に本部を持ち、州内にサンフランシスコ、サンタクルース、デービス、サンタバーバラ、ロスアンゼルス、リバーサイド、アーバイン、サンディエゴの各分校を持つ大学グループ全体をさす。分校といってもそれぞれが独立の理事会と組織を持っている一つの大学であり、特にUCLAは学生数も3万人を超える大規模な大学である。これらのカリフォルニア大学9校は、全校が博士課程までを持ち全米でもトップにランキングされる約100校の研究

大学 (Research University) に分類されている。

ユニバーシティエクステンションプログラムは、このカリフォルニア大学全校で実施されている。1868年に創立されたカリフォルニア大学 (当時はバークリー校のみ) が最初にエクステンションプログラムを開始したのは1891年であり、したがって、現在までに1世紀、100年を超える歴史をもっていることになる。

UCLAエクステンションにおける講座の概要

UCLAエクステンションが提供しているプログラムは、コミュニティカレッジが大学前期教育、職業教育、成人教育の3つの機能を持っているように、地域社会のニーズに対応した次の3つのプログラムを持っている。

1) 職業関連のレベルアッププログラム

科学技術の進歩や産業構造の変化に対応するための専門知識に関するプログラムで、特に経営管理、工学、保健・医学、教育、広告・広報、インテリアデザインなどの専門知識や技術に関するプログラムが中心となっている。このような専門職業に関連したプログラムは、受講生がその職業についての知識や技術の質の向上を目指し、あるいは、転職を図るときの援助・準備を目指している。

2) 教養、文化プログラム

人間文化や社会・政治、科学や芸術などの問題についてより深い理解をひろげることを目的としたプログラムで、さまざまな分野の知的関心に込んでいる。

3) 学位取得に結びつく単位認定プログラム

学士号、修士号の取得に結びつく単位の取得を目的としたプログラム。大学の正規の課程ではないが、母体となる大学の学部や大学院の承認を得て、エクステンションで受講した単位を学位の取得に結びつく正規の単位に振り替えるプログラムである。

UCLAエクステンションの受講生の特徴は約70%が既に学士号を取得していて、47%は修士号か博士号を持っているように高学歴なことにある。1960年代までは教養講座が多かったが、70年代に入ってからキャリア・デベロップメント（職業専門知識の修得）が増えているようだ。これは職業や会社が変わるときにサティフィケート（修了証）は大きな財産となり、職種によっては修士号よりもエクステンションの修了証の方が価値を持つ場合が少なくないことによる。

そのため、70年代に入って経済成長が鈍化したことにともない、より高い地位や収入を目指す需要が増えてきたことがサティフィケートプログラムが増えている背景となっているようだ。

したがって、UCLAエクステンションのプログラムで一番多いのがプロフェッショナルの職業関連で、つぎに文化関連となる。UCLA本校の単位として認定されるディグリー・プログラムは約15%を占めている。文化関連も、普段はなかなか文化プログラムに触れることのできないビジネスマンやウーマンを想定しているために、都市的なモダンアートを主とした内容のものが多くなっている。特に、UCLAのあるロスアンゼルス地域ではインテリアデザインの質が高いので、このような分野の講座も強化している。

UCLAエクステンションは州政府や本校から一切の補助を受けてなく、全くの独立採算で経営を行なっている。かつては州政府からの補助があったが、70年代からは高等教育関連の予算カットの方針が出されてなく

なってしまった。皮肉なことに、そのために独立採算を原則とせざるを得なくなり、プログラムの質は高まったと言われている。したがって、スタッフの給料はもちろん、70%位の講座は本校の教室を借りて行なうが、その光熱費や駐車場使用料等の必要な経費も本校に支払っている。

このような経営でもっとも重点をおいているのが、プログラムの質の確保である。本校に比べれば学位を出さないことによって、むしろ自由に社会の動きの傾向に合わせたプログラムの開発ができるが、本校の単位に結びつくようなプログラムは本校の関連する学部の承認を得ることにして、UCLAという名前にふさわしい質の確保をはかっている。

地域ニーズに応えることと採算をとることとで重点をおいているのが、社員研修についての企業との提携プログラムである。地域の企業で、自前で研修プログラムを企画するのに専門家と費用の点で困難な場合は、UCLAエクステンションが最先端の技術や経営等についてのプログラムを企画し、企業はそのプログラムに社員を派遣するという契約を行っている。これにより、企業は必要な研修プログラムを確保し、UCLAエクステンションは採算点までの受講料収入を確実にした後、その講座を一般にも公開して応募してきた人の受講料分は黒字になるというような仕組みで採算性を確保しているのである。

日本には、このような大学の行う専門的な継続（高等）教育の理念や制度がなく、適切な日本語訳がないのが現状である。それでも最近では、日本でもいくつかの大学でこの種の独立した大学公開のプログラムを企画するところが増えてきた。早稲田大学が生涯学習部門を独立させてエクステンションセンターという言葉をはじめて使ったのだが、当初は、電話の内線のことと間違われたそうである。

UCLAエクステンションの例をみてわかるとおりに、ユニバーシティ

エクステンションは単なる大学の「公開講座」の実施部門ではなく、1) 大学の地域へのサービス機関として位置づけられ、2) 研究機能を除く大学教育の拡張として、3) 本校の教育内容の質を維持しながら、4) 学位授与という枠にこだわらず柔軟性をもって地域と時代の動きに合わせたプログラムを提供し、5) 独立採算を基本に真剣な高等教育分野でのマーケティングをもとに経営を行なう継続高等教育機関であるといえる。

日本におけるエクステンションプログラム

日本では今、「カルチャー難民」という言葉が生まれているそうである。新聞社やデパートなどを主体としたいわゆる「カルチャーセンター」に通う受講生のなかに、いずれのコースにも十分満足ができず、つぎからつぎへと「カルチャーセンター」を「ハシゴする」という現象を「難民」と表現しているわけである。一つ一つのコースはそれなりに工夫がされ、質の高い講座も多いが、全体としては消費行動としての受講であり、講座の継続性や全体の体系、さらには単位や資格、学位といった学習行動を評価するシステムも整備されていないので、一定の焦燥感をもつことからくる現象ではないかと考えられる。早稲田大学のエクステンションプログラムが成功しているのは、あくまでも大学の講義をベースに、大学の校舎を使い、独自の「単位制」を設定して一定数の受講実績に対して「オープンユニバーシティ卒業証書」を授与するなど、受講生の主体的な学習意欲に対するサービスを基本にして運営しているからといわれている。

アメリカでのエクステンションプログラムへの参加者の相当数が、学士号はもとより修士号や博士号を持っていることを考えると、エクステンションプログラムは、学位にこだわらずに、大学での研究教育成果を直接に社会に対して還元できるプログラムとなる可能性も持っている。エク

テンションプログラムは、市民向けの教養としてだけでなく、企業や研究機関の需要に応えることのできる高度な内容も含まれるので、プログラムの企画内容によっては相当に質の高い教育機関として経営できる可能性もある。

大きな発展の可能性のあるユニバーシティエクステンションであるが、日本で実施するにはいくつかの克服すべき問題点がある。第一の問題点は、プログラムの企画者がほとんどいないことである。日本の大学における地域開放プログラムは単発的な「公開講座」が一般的であり、一定の質をともなった体系的なエクステンションプログラムとしての講座を開設した経験がほとんどないので、これは当然のことといえる。これまでは大学としてエクステンション的なプログラムを戦略的に位置づけることはほとんどなかったし、「若者」が大学に押しかけている時代にはそのような努力も必要なかった。しかしながら18歳人口の急減で、大学も経営的な観点からも社会人、地域住民を対象としたエクステンションプログラムに注目せざるを得なくなってきている。最近エクステンションセンターを開設する大学が増えてきているのもこの傾向を示しているが、アメリカでも現在の規模と質をもつには100年以上もかかったことを考えると、日本の大学が戦略としてのエクステンションプログラムをもつにはまだ相当の時間がかかるものと思われる。

第二の問題点は、教室の確保である。夜間や週末には大学の教室は開いているので有効利用になるのだが、社会人を対象にした場合、交通の便利な場所で行なうことができるか否かで受講生の数に大きな違いが生ずる。フルタイムの学生にとっては教室の場所は問題にならないが、社会人の場合には仕事を持っているので教室の立地は大きな意味を持っている。「カルチャーセンター」の立地は例外なく「主要駅前」であることをみても、このことはエクステンションプログラムを行う大学にとっては大きな問題

であることがわかる。日本の現状をみると「主要駅前」に立地している大学は非常に少ない。「主要駅前」の教室確保は大変なコストがかかり、恒常的に講座用の会場を持つことは大学が単独で行なう事業としてはほとんど不可能である。

第三の問題点は講師の確保である。「勉強をしない」学生を相手にした授業と違って、社会人を対象とした授業は手間がかかるといわれる。同じ年齢層であることと入試というフィルターによってレベルがそろった学生を相手にする講義と、さまざまな実社会の経験を持ち、年齢も学力も違う社会人学生を相手にした講義とでは準備が大きく違ってくる。また、自らの生活時間を削り、受講料を払ってくる受講生は手をぬいた講義や休講を許さない。プレゼンテーションの技術向上も大きな課題である。このような社会人学生の学習要求に応えることのできる大学の教員は少ないのが現状である。

エクステンションにおける自治体の役割

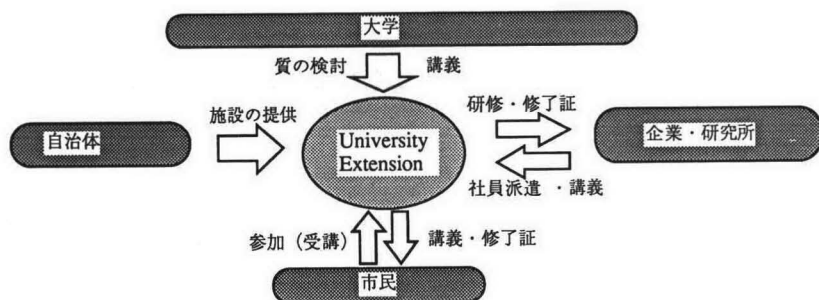
これらの大きな問題点の解決には、日本では自治体が大きな役割を果たす可能性がある。

アメリカとは違って、日本の自治体は「大きな（地方）政府」として市民生活のさまざまな分野に深く関与している。とくに教育機能に関しては、公立学校のみではなく、社会教育はもちろんのこと、消費者教育、ボランティア育成講座、健康指導、経営相談、文化講座など、誰も全体像をつかめないほどに各種の教育関連プログラムをもっている。しかも、これらをトータルにコーディネートできてはいないので予算や人員の配置に合理性が欠けていることも確かである。

トータルには予算的にも人員的にも十分な機能をもつ自治体が大学と連

携して学習プログラムをコーディネートすることによって、利潤追求ではない公共性が確保され、地域住民に対する知識情報資源の活用を進めることができるし、企業に対しても細分化され高度化している社員研修を共同化するなどの新しい展開も図ることができる。

この自治体によるコーディネートは具体的に企画担当者や会場の確保について大きな役割を果たすことができる。企画担当者については自治体の職員によって対応することができる可能性がある。現在でも生涯教育関連の組織と人員を持っているのであるから、少数の企画担当者をいくつかの大学のエクステンションプログラムの共同の担当者とすることは十分に可能である。教室（会場）の問題も、自治体の既存の施設、あるいは「主要駅前」の施設を他の施設との複合施設としたり、開発行為に対して地元への利益還元として提供させる一定規模の床をあてることなどで解決できる可能性がある。このようなコーディネートによって保守的といわれる大学のプログラムが地域のニーズに合わせて柔軟に再プログラミングされる契機とすることができる。アメリカのエクステンションプログラムの成功例からすると、大学教員よりむしろプログラムコーディネーターによるイニシアチブが成功の要因となっている。



自治体を核とした日本型エクステンションプログラムの概念図

このような自治体のコーディネイトに対して予算と人員を配分することについては、生涯学習についての地域住民の要望に応えることが多くの地方自治体にとって大きな課題となっているので、市民的な合意も得やすいであろう。また、大学を中心に質の高いプログラムを企画することによって、「カルチャーセンター」のプログラムとは一線を画すことができ、「民業圧迫」という批判にも耐えることができる。

「学習」のもつ固有の価値

私の仕事として担当している横浜市立大学での「リカレント講座」の実践からは、以上の可能性が裏付けられている。講座の内容は従来の「公開講座」よりも大学の授業のレベルに沿ったものとし、講師も大学内の教員に限定せず、その分野での最もふさわしい方に依頼した。受講料の額も講師への謝金に見合う程度に設定し、会場は主要駅の近くに位置する横浜市の関連施設とした。

結果は募集人員を大幅に上回る応募で、急遽会場の椅子を増やすなどしてできる限り多くの方が受講できるように準備をした。応募した受講者の構成も、従来の「公開講座」に参加している主婦層よりも仕事を持った社会人が多かった。

講義を担当した講師の方々からも、大学の若い学生に比べると居眠りや私語を交えずに非常に熱心に受講し、ノートをとりながら質問も活発に行かない、冗談にも笑って反応してくれた、と講義をする「はりあい」があったということで大変好評であった。

しかしながら、この「リカレント講座」を企画して最もショックを受けたのはほかでもない、学習要求という人間と教育の根源的な結び付きを再確認したことであった。当初、講座を企画したときには、大学の知識情報

資源を社会に還元することを通して、むしろ大学の活性化のための一つの方策の実践として考えていた。社会構造が複雑化すればするほど、小さな人間の行動にも深い研究と教育学習が大きな意味を持ってくると確信していたので、社会ニーズと大学の研究教育をユニバーシティエクステンションという経営的な概念を含んだプログラムを基礎に、社会と大学との間に緊張関係を持たせて大学を活性化する可能性を考えたわけである。

そして、講座のテーマを受講生の属性と受講料の額をリンクさせながら企画を行なった。結果は狙い通りの受講生が応募してきたのだが、意外なことに全体の約3割の受講生は企画担当者の予定していなかった方々であった。講座内容と全く違った分野の方はもちろん、夫婦で一緒に受講したり、現役の大学生がいたり、ボランティア活動や国際協力に取り組んでいる主婦が参加していた。予想外の方々の参加とその熱心な受講態度を見ると、政策やニーズに合わせた内容の教育という概念を超えた純粋に「学ぶ」ことの価値が、人間の根源的な欲求として存在しているのではないかと考えるようになった。

これまでの教育は「富国強兵」、「教育立国」、「人的能力開発」、「教育投資」などの用語に見られるように、常にさまざまな政策の手段として位置づけられることが多かった。また、その結果として、一方では個人としても教育を収入や地位や名誉のための手段としてとらえ、非人間的な選別の手段として使い、勝者にとっても敗者にとっても不幸なことが多い受験戦争を招いてきたことも事実である。

しかし、社会が「成長型」から「成熟型」に移行している現在の日本においては、教育を人間の本来の生きる道につなげる可能性が見えてきたのである。「若者」に独占され、入学した大学名で人間の能力を判断するために利用されてきた大学を、生涯学習の観点から十分に社会に開くことによって「良い仕事のための良い大学、学校」という図式を乗り越え、労働、

職業選択、受験戦争に至るまでの多くの問題から人間を解放していく可能性がひろがるのである。この時、教育は一方的な知識の伝授ではなくて、学習するという人間の根源的な欲求を満たすための、人間の発達のための相互作用として位置づけられるのではないだろうか。

もちろん、余りにも大きな「教育の営み」は大学の社会への開放というような一つの施策で劇的に変わるものではないのは当然のことである。しかし、公教育が組織されたはるか以前から「大学」は人類の知識情報の拠点としての役割を果たしてきた。大学と社会との関係を深く追求し、総合的な研究を行う場を設定するとすれば、大学は知識情報資源の中心となる可能性があるし、そうなる必要もあるだろう。

最初に企画したリカレント講座の受講生からいただいたつぎの感想文は「学ぶこと」の固有の価値と大学への期待を率直に述べている。

現在、私達は高齢化しつつある時に生活を営んでいる。

私達は生の続く限り、毎日が「学び」の連続であるという。

私の子どもの頃は、学校で学び、卒業したら社会に出て仕事に就く。

そして、就職して仕事上の勉強とか研修はしたとしても、生涯通して勉強するということは考えないし、誰もが同じようなものであった。

今は、生涯学習と言われ、いつでもどこでも学習できる時代になった。

リカレント講座に参加の機会を得て、老齢に鞭打って、初心を貫徹しよう……

でも、老齢に鞭打つことは必要なかった。

鞭を打たなくても私の足は、講座の会場に自ら向かっていた。

楽しかった。有益だった。そして私なりに一つの収穫を得られた。

若きとき、大学で学問に励んだときから数十年経っているその今、
当時一つのことに没頭した学の探求、そして、纏めた一つの成果、
私の脳裏にはその頃のことが髣髴として蘇ってくる。
それは、この講座に参加したからだ。

リカレント講座に参加してみて、本当に良かった、と思う。
それは私なりの収穫を得たからで……
人は何と思うかもしれないが、私にとっては収穫である。

私は何回もこの感想文を読み返しながら、「人間と教育」の問題を大学の
社会への開放を軸に考え続けていきたいと思っている。